



米価の大幅値下げに農家は悲鳴を挙げる！

どうなる農業経営！

「1俵1万円を下回ったら米の生産は続けられない」。米価の大幅な下落に農家は悲鳴を挙げる。特に、担い手農家や大規模農家は米価下落で経営が赤字に転落し、規模拡大が困難となった。高齢農家は委託先がなくては耕作を放棄するしかない。先が見通せない米づくり。国や県、農協に対策はないのか。今、米作中心の本県農業が危険水域にある。

米価下落が一段と進んでいる！

毎年、お盆が過ぎた頃から水稲の収穫が始まる。JA福井県は昨年8月24日に農家から集荷したわせ品種「ハナエチゼン」を初出荷。これを皮切りに、福井県産の新米が県内や関西、中京方面に出荷されていった。

以降、天候に恵まれたことから、福井県の作況指数は「99」の平年並み。JA福井県はハナエチゼン9万3912俵、コシヒカリ7万6614俵、あきさかり2万8803俵、いちほまれ2万1965俵の他、もち米や酒米など合わせて約24万6261俵を集荷。

野菜や果物と違い1年に1回しか収穫できないコメ。農家が出荷後に収入を得るまで時間がかかるため、毎年秋ごろ各JAが農家に前払いする「概算金」が支払われる。前年度産米の持ち越し在庫や消費の動向、新米の作柄を踏まえて9月中旬、JA福井県は銘柄ごとに令和3年産の「概算金」を発表。1等コシヒカリは前年比2700円安の1万500円、ハナエチゼンとあきさかりの1等米は3200円安の9千円。本県のブランド米「いちほまれ」の買い取り価格も3300円安の1万2千円、初の下落となった。

コメの卸価格を左右する概算金の過去最大幅の下落に、農家から「来年からの米づくりが見通せない」「作付けを大幅に減らすしかない」などの声があがった。コメに限らず作物の価格は需要と供給のバランスで決まる。コメの価格は、かつての政府米価中心から自主流通米価中心となり、市場原理を導入するようになった。新米の卸価格はJAなどの出荷業者と卸売業者の間で直接決める。「相対取引価格」と呼ばれ、農林省が各都道府県の主要銘柄ごとに公表し、コメ価格の代表的な指標となる。農林水産省が公表している米の相対取引価格（通年平均・主食用1等玄米60_{キログラム}当たり）をみると、平成29年産（令和元年産の3年間1万5千円台後半を維持していたが、



1億1万円を下回ったら続けられない

2年産は1万4522円に。3年産は出回りの昨年9月は2年産にくらべ1200円安い1万3255円だったが、月が進むにつれて下落し12月は1万2973円と1万3千円を下回った。さらに1月は1万2884円となり、米価下落が一段と進んでいる。

銘柄によっては卸価格が20%以上下落しているものもあり、このままの状況が続くと、ただでさえ離農が進んでいる農家にとって大きなダメージとなりかねない。しかし、残念ながら今年産の米価も下落する可能性が高いと予測されている。

消費減にコロナ直撃 在庫だぶつく

その根拠となっているのがコメの民間在庫量の増加だ。人口減少や共働き世帯増加などの生活習慣の変化により、日本人のコメの消費量は昭和37年をピークに毎年減少。現在1人当たりの消費量はピーク時の半分になった。

主食用のコメ需要が右肩下がりの中、減反の補助金が廃止される農家の収入確保に高付加価値、高価格のブランド米の生産が全国の産地でのしごを削る。一方、農林省は平成30年産から新たな米政策と

して飼料用米や麦・大豆等への転換を図ると、交付金(全国統一単価)を出す「作付け転換政策」を打ち出す。

産地は農林省の作付け転換奨励に従い、昨年は過去最大規模の転作拡大に取り組み、需給均衡に必要とされる6万7千鈴をほぼ達成。それでも人口減などによる消費の減少に加え、コロナ禍による業務需要の低迷で国の見通しを超えて需要が減り、昨年6月までの2年間で20万ト程度下振れた。